

平成 28 年 5 月 30 日 (月)
厚生労働省青森労働局発表

【担当】

青森労働局労働基準部監督課
課長 長澤 篤
主任地方労働基準監察監督官 小鹿 直人
青森市新町 2 - 4 - 25
青森合同庁舎 2 階
電話 017 - 734 - 4112

報道関係者 各位

平成 27 年度における建設工事に係る監督指導結果について

- ～ 建設工事（木造家屋等低層住宅建築工事以外）では労働安全衛生法違反 134 現場、違反率 72.8%～
- ～ 木造家屋等低層住宅建築工事では労働安全衛生法違反 109 現場、違反率 76.8%～

青森労働局（局長 ^{ともふじとしあき} 友藤智朗）は、平成 27 年度（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）に、青森県内の各労働基準監督署において実施した、建設工事に係る監督指導の結果を取りまとめた。

今後は、建設業関係団体に対する文書要請、建設工事監督指導強化期間を設けての監督指導を行うとともに、重大・悪質な労働安全衛生法違反を繰り返す事業者や重篤な労働災害を発生させた事業者に対しては、司法処分（送検）を含めて厳正に対処することとしている。

【建設工事に係る監督指導結果のポイント】

- 1 建設工事（木造家屋等低層住宅建築工事以外）
 - (1) 全体（(2)の建築工事と、(3)の土木工事の合計）

ア 対象現場数	184
イ 違反現場数	134（うち、15現場で行政処分（使用停止等命令））
ウ 違反率	<u>72.8%</u>
 - (2) 建築工事

ア 対象現場数	119
イ 違反現場数	86（うち、12現場で行政処分（使用停止等命令））
ウ 違反率	<u>72.3%</u>
 - (3) 土木工事

ア 対象現場数	65
イ 違反現場数	48（うち、3現場で行政処分（使用停止等命令））
ウ 違反率	<u>73.8%</u>
- 2 木造家屋等低層住宅建築工事

対象現場数	142
違反現場数	109（うち、26現場で行政処分（使用停止等命令））
違反率	<u>76.8%</u>

詳細は、別紙「平成 27 年度建設工事監督指導結果」のとおり。

平成27年度建設工事監督指導結果

1 監督指導結果

(1) 建設工事(木造家屋等低層住宅建築工事以外)

ア 監督指導の状況

建設工事の種別	全体	建築工事	土木工事
対象現場数	184	119	65
違反現場数	134	86	48
違反率	72.8%	72.3%	73.8%
使用停止等命令現場数 (違反現場数に対する割合)	15 (11.2%)	12 (14.0%)	3 (6.3%)

【全体(建築工事と土木工事の合計)】

184現場に監督指導を実施し、このうち134現場で労働安全衛生法違反が認められた(違反率72.8%)。

また、違反が認められた134現場のうち、15現場で行政処分(使用停止等命令(*))を行った。

【建築工事】

119現場に監督指導を実施し、このうち86現場で労働安全衛生法違反が認められた(違反率72.3%)。

また、違反が認められた86現場のうち、12現場で行政処分(使用停止等命令)を行った。

【土木工事】

65現場に監督指導を実施し、このうち48現場で労働安全衛生法違反が認められた(違反率73.8%)。

また、違反が認められた48現場のうち、3現場で行政処分(使用停止等命令)を行った。

* 都道府県労働局長又は労働基準監督署長は、事業者等がその講ずべき措置を怠って法に違反している場合に、それらを是正させるため、作業停止、建設物等の使用停止等を命じることができる旨、労働安全衛生法第98条において規定されている。

今回の行政処分を行った15現場のうち、そのほとんど(14現場)が、足場や通路等における墜落防止に係るもの(手すり・中さん、囲い等未設置)であった。

イ 主な労働安全衛生法違反の状況

建設工事の種別 項目	全 体			建 築 工 事			土 木 工 事		
	該 当 現場数	違 反 現場数	違 反 率	該 当 現場数	違 反 現場数	違 反 率	該 当 現場数	違 反 現場数	違 反 率
元 方 事 業 者	153	88	57.5%	106	56	52.8%	47	32	68.1%
車 両 系 建 設 機 械	79	42	53.2%	30	12	40.0%	49	30	61.2%
墜 落 防 止	107	22	20.6%	89	18	20.2%	18	4	22.2%
通 路 ・ 足 場	135	30	22.2%	93	24	25.8%	42	6	14.3%
移 動 式 ク レ ーン	81	24	29.6%	50	18	36.0%	31	6	19.4%

「該当現場数」は、「項目」(元方事業者、車両系建設機械等)の措置をとる必要があった現場の数、「違反現場数」は、該当現場数のうち、必要な措置をとっていない現場の数を表す。

【建築工事】

- 元方事業者に係る違反 106現場のうち56現場(違反率52.8%)
- 移動式クレーンに係る違反 50現場のうち18現場(違反率36.0%)
- 通路・足場に係る違反 93現場のうち24現場(違反率25.8%)

【土木工事】

- 元方事業者に係る違反 47現場のうち32現場(違反率68.1%)
- 車両系建設機械に係る違反 49現場のうち30現場(違反率61.2%)

【項目ごとの具体的違反内容の例】

元方事業者(いわゆる元請業者に係る措置)

- ・ 関係請負人(下請事業者)に対して労働安全衛生関係法令違反をしないよう必要な指導等を行っていない。
- ・ 協議組織の設置・開催、関係請負人との連絡・調整、作業場所の巡視等を行っていない。
- ・ 足場等について、関係請負人に使用させるときに、労働災害を防止するための必要な措置を講じていない。

車両系建設機械

- ・ あらかじめ作業計画を定め、かつ、当該作業計画により作業を行っていない。
- ・ 接触危険箇所に労働者を立ち入らせている、又は誘導者を配置して誘導させていない。
- ・ 運転位置から離れるときに、バケット等の作業装置を地上におろす、又は原動機を止めるなどの逸走を防止する措置を講じさせていない。
- ・ 荷のつり上げ等の主たる用途以外の用途に使用している。

- ・ 定期(1年及び1か月以内ごとに1回)自主検査又は作業開始前点検を行っていない。
- 墜落防止
- ・ 高さ2メートル以上の作業床の端、開口部等で墜落危険箇所に、囲い、手すり、覆い等を設けていない。
- 通路・足場
- ・ 作業場に通ずる場所及び作業場内に、安全な通路を設けていない。
 - ・ 足場の高さ2メートル以上の作業床に、手すり等を設けるなどの必要な措置を講じていない。
- 移動式クレーン
- ・ あらかじめ作業の方法、転倒を防止するための方法並びに労働者の配置及び指揮の系統を定めていない。

(2) 木造家屋等低層住宅建築工事

ア 監督指導の状況

対 象 現 場 数	142
違 反 現 場 数	109
違 反 率	76.8%
使用停止等命令現場数 (違反現場数に対する割合)	26 (23.9%)

142現場に監督指導を実施し、このうち109現場で労働安全衛生法違反が認められた(違反率76.8%)。

また、違反が認められた109現場のうち、26現場で行政処分(使用停止等命令)を行った。

今回の26現場で行った行政処分は、すべて、足場や通路、開口部等における墜落防止に係るもの(手すり・中さん、囲い等未設置)であった。

イ 主な労働安全衛生法違反の状況

項 目	該当現場数	違反現場数	違 反 率
元 方 事 業 者	89	45	50.6%
墜 落 防 止	135	57	42.2%
足 場	116	48	41.4%
木材加工用機械	104	11	10.6%

「該当現場数」は、「項目」(元方事業者、車両系建設機械等)の措置をとる必要があった現場の数、「違反現場数」は、該当現場数のうち、必要な措置をとっていなかった現場の数を表す。

元方事業者に係る違反 89現場のうち45現場(違反率50.6%)

墜落防止に係る違反 135現場のうち57現場(違反率42.2%)

足場に係る違反 116現場のうち48現場(違反率41.4%)

【項目ごとの具体的違反内容の例】

元方事業者(いわゆる元請業者に係る措置)

- ・ 高さ2メートル以上の作業床等で墜落危険箇所について、関係請負人(下請事業者)に使用させるときに、囲い、手すり、覆い等を設けていない。
- ・ 足場について、関係請負人に使用させるときに、労働災害を防止するための必要な措置を講じていない。

墜落防止

- ・ 高さ2メートル以上の作業床の端、開口部等で墜落危険箇所に、囲い、手すり、覆い等を設けていない。
- ・ 移動はしごに、すべり止め装置の取付けその他転位を防止するために必要な措置を講じていない。

足場

- ・ 足場の高さ2メートル以上の作業床に、手すり等を設けるなどの必要な措置を講じていない。
- ・ 鋼管足場の構造が、規則に適合していない。

木材加工用機械

- ・ 携帯用丸のこ盤の歯の接触予防装置について、有効な状態で使用されるよう点検及び整備を行っていない。

2 今後の対応

今回の監督指導結果で、多くの建設工事において労働安全衛生法違反が認められたことから、建設工事における労働安全衛生法の遵守及び労働災害防止を図らせるため、青森労働局においては、次のとおり対応することとしている。

- (1) 傘下の会員事業場等に今回の監督指導結果の周知及び必要な措置の実施指導を行うよう、建設業関係団体に対して文書で要請する。
- (2) 例年同様、建設工事監督指導強化期間(今年度は7月～9月)を設けるなどにより、県内の各労働基準監督署において、引き続き監督指導を行うとともに、重大・悪質な労働安全衛生法違反を繰り返す事業者や重篤な労働災害を発生させた事業者に対しては、司法処分(送検)を含めて厳正に対処する。